

# 新規上場申請のための四半期報告書

株式会社コマースOneホールディングス

**【表紙】**

**【提出書類】** 新規上場申請のための四半期報告書

**【提出先】** 株式会社東京証券取引所  
代表取締役社長 宮原 幸一郎 殿

**【提出日】** 2020年5月22日

**【四半期会計期間】** 第15期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

**【会社名】** 株式会社コマースOneホールディングス

**【英訳名】** Commerce One Holdings Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役 岡本 高彰

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区四番町6番地東急番町ビル

**【電話番号】** 03-5745-3888 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役兼管理本部長 田中 耕一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区四番町6番地東急番町ビル

**【電話番号】** 03-5745-3888 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役兼管理本部長 田中 耕一

# 目次

	頁
第一部【企業情報】 .....	1
第1【企業の概況】 .....	1
1【主要な経営指標等の推移】 .....	1
2【事業の内容】 .....	2
第2【事業の状況】 .....	3
1【事業等のリスク】 .....	3
2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
3【経営上の重要な契約等】 .....	5
第3【提出会社の状況】 .....	6
1【株式等の状況】 .....	6
2【役員の状況】 .....	8
第4【経理の状況】 .....	9
1【四半期連結財務諸表】 .....	10
2【その他】 .....	21
第二部【提出会社の保証会社等の情報】 .....	22
四半期レビュー報告書 .....	巻末

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 第3四半期 連結累計期間
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年12月31日
売上高	(千円)	1,604,016
経常利益	(千円)	338,472
親会社株主に帰属する 四半期純利益	(千円)	234,466
四半期包括利益	(千円)	185,191
純資産額	(千円)	1,111,170
総資産額	(千円)	1,873,417
1株当たり四半期純利益	(円)	64.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	(円)	—
自己資本比率	(%)	59.3

回次		第15期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	15.71

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は2019年12月17日開催の取締役会決議に基づき、2020年1月10日付で株式1株につき300株の株式分割を行っておりますが、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

- 1 【事業等のリスク】  
該当事項はありません。

## 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、判断したものであります。

### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、堅調な雇用情勢と企業業績の改善が継続するなか、本年10月の消費増税前の駆け込み需要、消費増税後の反動及び大型台風等の影響により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。また、輸出の低迷が一部に見られ、先行きについては、米中の貿易摩擦やイギリスのEU離脱問題など、世界経済の不透明な状況は続いております。

2018年度経済産業省「電子商取引に関する市場調査」によると、当社グループの事業分野であるBtoC-EC市場規模は前年比8.96%増の17兆9,845億円となりうち物販系分野は前年比8.12%増の9兆2,992億円となりました。

このような状況下において、当社グループのECプラットフォーム事業における売上高は1,604,016千円、営業利益は275,096千円、経常利益は338,472千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は234,466千円となりました。

財政状態は次のとおりであります。

総資産につきましては、1,873,417千円となり、前連結会計年度末に比べ215,552千円減少いたしました。流動資産は914,998千円となり、前連結会計年度末に比べ210,527千円減少いたしました。これは、主に現金及び預金が193,754千円減少したことによるものであります。

固定資産は958,418千円となり、前連結会計年度末に比べ5,025千円減少いたしました。これは、主に投資その他の資産が27,570千円減少したことによるものであります。

負債につきましては、762,246千円となり、前連結会計年度末に比べ53,243千円減少いたしました。これは、主に繰延税金負債が20,953千円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、1,111,170千円となり、前連結会計年度末に比べ162,308千円減少いたしました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加があったものの、自己株式の消却により、利益剰余金が113,033千円減少したことによるものです。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の61.0%から59.3%となりました。

なお、当社は、ECプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,156
計	48,156

(注) 2019年12月17日開催の取締役会決議に基づき、2020年1月10日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、普通株式の発行可能株式総数は14,398,644株増加し、14,446,800株となっております。

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,039	3,611,700	非上場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	12,039	3,611,700	—	—

(注) 2019年12月17日開催の取締役会決議により、2020年1月10日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は3,599,661株増加し、3,611,700株となっております。また、同日付で1単元を100株とする単元株制度を採用しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月25日	A種優先株式 △400	12,039	—	100,000	—	50,000

(注) 1. A種優先株式400株を買入消却

2. 2019年12月17日開催の取締役会決議により、2020年1月10日付で株式分割(1:300)を行い、発行済株式総数が3,599,661株増加し、3,611,700株となっております。

## (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,039	12,039	完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	12,039	—	—
総株主の議決権	—	12,039	—

(注) 2019年12月17日開催の取締役会決議により、2020年1月10日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は3,599,661株増加し、3,611,700株となっております。

また、同日付で1単元を100株とする単元株制度を採用しております。

## ② 【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

## 2 【役員の様況】

前事業年度の定時株主総会終了後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)	就任年月日
取締役兼 管理本部長	田中 耕一	1958年3月30日	1982年4月 野村証券(株)入社 2016年4月 (株)パスポート入社 執行役員管理本部長 2017年9月 (株)ドレープフィーチャリング 取締役兼任 2018年10月 当社入社 2018年11月 (株)レゴリス 非常勤監査役就任 2019年12月 当社 取締役兼管理本部長 (現任)	(注)	—	2019年12月17日

(注) 取締役の任期は、2019年12月17日開催の臨時株主総会終結の時から、2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

### (2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役兼 管理本部長	田原 悠史	2019年12月17日

### (3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性6名 女性0名(役員のうち女性の比率0%)

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第211条第6項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間  
(2019年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	687,690
売掛金	142,381
仕掛品	10,838
前払費用	72,085
その他	3,172
貸倒引当金	△1,169
流動資産合計	914,998
固定資産	
有形固定資産	85,059
無形固定資産	189,786
投資その他の資産	
投資有価証券	560,123
その他	131,978
貸倒引当金	△8,528
投資その他の資産合計	683,573
固定資産合計	958,418
資産合計	1,873,417

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間  
(2019年12月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	40,874
短期借入金	120,000
前受金	301,472
未払法人税等	23,894
賞与引当金	11,879
その他	170,484
流動負債合計	668,606
固定負債	
繰延税金負債	54,956
資産除去債務	33,376
その他	5,308
固定負債合計	93,640
負債合計	762,246
純資産の部	
株主資本	
資本金	100,000
資本剰余金	50,000
利益剰余金	734,417
株主資本合計	884,417
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	226,753
その他の包括利益累計額合計	226,753
純資産合計	1,111,170
負債純資産合計	1,873,417

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	1,604,016
売上原価	686,166
売上総利益	917,849
販売費及び一般管理費	642,753
営業利益	275,096
営業外収益	
受取利息	21
受取配当金	63,124
その他	2,128
営業外収益合計	65,274
営業外費用	
支払利息	663
為替差損	1,212
その他	23
営業外費用合計	1,898
経常利益	338,472
特別利益	
投資有価証券売却益	18,995
特別利益合計	18,995
税金等調整前四半期純利益	357,467
法人税、住民税及び事業税	116,265
法人税等調整額	6,735
法人税等合計	123,001
四半期純利益	234,466
親会社株主に帰属する四半期純利益	234,466

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

		当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益		234,466
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金		△49,275
その他の包括利益合計		△49,275
四半期包括利益		185,191
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益		185,191
非支配株主に係る四半期包括利益		—



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	39,778千円
のれんの償却額	500千円

(株主資本等関係)

1. 株主資本の著しい変動

当社は、2019年6月26日開催の株主総会決議及び2019年10月18日開催の取締役会決議に基づき、自己株式400株の取得を行っております。

また、当社は、2019年10月18日開催の取締役会決議に基づき、同自己株式400株の消却を行っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が347,500千円増加、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ347,500千円減少し、第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が734,417千円となっております。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

当社グループの事業セグメントは、ECプラットフォーム事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	64円92銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	234,466
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	234,466
普通株式の期中平均株式数(株)	3,611,700

(注) 1. 2019年12月17日開催の取締役会決議に基づき、2020年1月10日付で普通株式1株につき300株とする株式分割を行いました。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式分割及び単元株制度の採用)

当社は2019年12月17日開催の取締役会にて、株式分割を行う旨を決議するとともに、単元株制度の導入に関する定款の一部変更について決議しております。

1. 株式分割、単元株制度採用の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として株式分割を実施するとともに、1単元を100株とする単元株制度を採用いたしました。

2. 株式分割の概要

(1) 分割方法

2020年1月9日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、普通株式1株につき300株の割合をもって分割する。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	12,039株
今回の株式分割により増加する株式数	3,599,661株
株式分割後の発行済株式総数	3,611,700株
株式分割後の発行可能株式総数	14,446,800株

(3) 株式分割の日程

公告日	2019年12月25日
基準日	2020年1月9日
効力発生日	2020年1月10日

(4) 1株当たり情報に与える影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に反映されております。

3. 単元株制度の採用

単元株制度を採用し、普通株式の単元株式数を100株といたしました。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書


2020年2月14日

株式会社コマースOneホールディングス  
取締役会 御中

## EY新日本 有限責任監査法人


指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

大田原 吉隆 

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

森田 祥丹 

当監査法人は、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第211条第6項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コマースOneホールディングスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コマースOneホールディングス及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上